

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【事業年度】	第76期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の第74期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）連結決算において、株式会社芳町会館を連結決算に加えた際の土地の連結簿価額に誤りがあることが判明いたしました。

これにより、当社が平成22年11月30日に提出いたしました第76期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人セントラルにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高(千円)	14,612,730	15,139,400	14,651,187	12,776,460	13,015,258
経常利益又は経常損失( ) (千円)	731,875	797,312	97,559	43,782	15,227
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	354,015	471,022	25,935	156,192	447,324
純資産額(千円)	1,710,900	2,183,914	<u>2,528,210</u>	<u>2,301,625</u>	<u>1,819,601</u>
総資産額(千円)	29,794,228	28,899,093	<u>28,306,912</u>	<u>26,335,416</u>	<u>25,762,659</u>
1株当たり純資産額(円)	429.61	535.63	<u>626.35</u>	<u>576.55</u>	<u>450.73</u>
1株当たり当期純利益又は当期 純損失( )(円)	88.89	118.27	6.52	39.24	112.39
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.7	7.4	<u>8.8</u>	<u>8.7</u>	<u>7.0</u>
自己資本利益率(%)	-	23.5	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,511,718	1,518,025	1,193,217	873,032	1,072,356
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	161,145	339,950	148,068	303,977	311,970
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,164,651	1,796,484	1,017,163	1,162,662	755,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,306,337	1,367,829	1,403,051	809,454	814,528
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	379 (235)	401 (247)	413 (236)	419 (259)	394 (295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高(千円)	14,612,730	15,139,400	14,651,187	12,776,460	13,015,258
経常利益又は経常損失( ) (千円)	731,875	797,312	97,559	43,782	15,227
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	354,015	471,022	25,935	156,192	447,324
純資産額(千円)	1,710,900	2,183,914	2,098,764	1,872,179	1,390,155
総資産額(千円)	29,794,228	28,899,093	27,877,466	25,905,970	25,333,213
1株当たり純資産額(円)	429.61	535.63	518.45	468.65	342.83
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	88.89	118.27	6.52	39.24	112.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.7	7.4	7.4	7.2	5.4
自己資本利益率(%)	-	23.5	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,511,718	1,518,025	1,193,217	873,032	1,072,356
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	161,145	339,950	148,068	303,977	311,970
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,164,651	1,796,484	1,017,163	1,162,662	755,311
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,306,337	1,367,829	1,403,051	809,454	814,528
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	379 (235)	401 (247)	413 (236)	419 (259)	394 (295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

#### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少し、257億6千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億5千4百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が8億6千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、239億4千3百万円となりました。これは主として、社債を含めた長短借入債務の減少6億6千7百万円及び支払手形及び買掛金の増加3億7千3百万円と長短リース債務の増加2億5百万円によるものであります。

純資産合計は、当期純損失4億4千7百万円の計上等により18億1千9百万円と4億8千2百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.7%から7.0%へ低下しております。

(訂正後)

#### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少し、253億3千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億5千4百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が8億6千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、239億4千3百万円となりました。これは主として、社債を含めた長短借入債務の減少6億6千7百万円及び支払手形及び買掛金の増加3億7千3百万円と長短リース債務の増加2億5百万円によるものであります。

純資産合計は、当期純損失4億4千7百万円の計上等により13億9千万円と4億8千2百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.2%から5.4%へ低下しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 六本木監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人セントラル

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査人の名称等

異動（退任）する監査法人

名称 六本木監査法人 所在地 東京都港区六本木四丁目9番2号 俳優座ビル

異動（選任）する監査法人

名称 監査法人セントラル 所在地 東京都千代田区神田錦町3番6号 共同ビル

(2) 異動の年月日

平成20年11月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年11月29日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書における内容等 適正意見であります。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯 任期満了による退任

上記の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

上記理由に相違ありません。

ん。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 六本木監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人セントラル

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査人の名称等

異動（退任）する監査法人

名称 六本木監査法人 所在地 東京都港区六本木四丁目9番2号 俳優座ビル

異動（選任）する監査法人

名称 監査法人セントラル 所在地 東京都千代田区神田錦町3番6号 共同ビル

(2) 異動の年月日

平成20年11月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年11月29日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書における内容等 適正意見であります。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯 任期満了による退任

上記の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

上記理由に相違ありません。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	997,444	998,474
受取手形及び売掛金	684,287	1,038,817
商品及び製品	4,722	4,002
未成工事支出金	33,998	58,120
原材料及び貯蔵品	32,608	29,185
繰延税金資産	91,270	112,958
その他	174,975	198,740
貸倒引当金	8,560	9,076
流動資産合計	2,010,747	2,431,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,932,802	27,358,269
減価償却累計額	12,212,530	12,382,781
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 15,720,272	<sup>1</sup> 14,975,488
機械装置及び運搬具	2,938,487	2,946,113
減価償却累計額	2,816,448	2,851,025
機械装置及び運搬具(純額)	122,039	95,087
工具、器具及び備品	1,993,472	1,958,571
減価償却累計額	1,111,469	1,069,466
工具、器具及び備品(純額)	882,003	889,104
土地	<sup>1</sup> 5,574,732	<sup>1</sup> 5,468,157
リース資産	109,018	369,619
減価償却累計額	5,017	49,507
リース資産(純額)	104,001	320,111
建設仮勘定	216,227	10,919
有形固定資産合計	22,619,277	21,758,868
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	4,619
借地権	478,408	<sup>1</sup> 478,408
商標権	1,210	-
ソフトウェア	27,410	-
電話加入権	3,356	-
その他	-	31,269
無形固定資産合計	510,386	514,297
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 437,431	<sup>2</sup> 485,556
長期貸付金	30,106	30,144
繰延税金資産	160,374	99,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
その他	546,225	396,978
貸倒引当金	27,891	27,233
投資その他の資産合計	1,146,246	985,441
固定資産合計	24,275,910	23,258,608
繰延資産		
社債発行費	48,758	72,826
繰延資産合計	48,758	72,826
資産合計	26,335,416	25,762,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,970	1,181,102
短期借入金	1 370,000	1 369,999
1年内返済予定の長期借入金	1 4,712,234	1 4,377,826
1年内償還予定の社債	537,000	867,000
リース債務	22,577	77,304
未払法人税等	35,050	17,504
未払消費税等	26,467	60,112
預り敷金	106,422	106,422
賞与引当金	110,969	92,700
その他	931,512	1,025,270
流動負債合計	7,660,205	8,175,242
固定負債		
社債	2,879,000	3,674,500
長期借入金	1 10,203,466	1 8,744,694
リース債務	78,457	229,300
繰延税金負債	59,542	75,457
退職給付引当金	158,158	186,628
役員退職慰労引当金	125,900	136,531
長期預り敷金保証金	2,638,395	2,519,654
負ののれん	10,837	7,225
その他	219,826	193,822
固定負債合計	16,373,585	15,767,814
負債合計	24,033,790	23,943,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	2,029,195	1,561,971
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	<u>2,222,270</u>	<u>1,755,046</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,842	59,955
繰延ヘッジ損益	35,320	21,108
評価・換算差額等合計	<u>72,521</u>	<u>38,847</u>
少数株主持分	6,833	25,707
純資産合計	<u>2,301,625</u>	<u>1,819,601</u>
負債純資産合計	<u>26,335,416</u>	<u>25,762,659</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	997,444	998,474
受取手形及び売掛金	684,287	1,038,817
商品及び製品	4,722	4,002
未成工事支出金	33,998	58,120
原材料及び貯蔵品	32,608	29,185
繰延税金資産	91,270	112,958
その他	174,975	198,740
貸倒引当金	8,560	9,076
流動資産合計	2,010,747	2,431,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,932,802	27,358,269
減価償却累計額	12,212,530	12,382,781
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 15,720,272	<sup>1</sup> 14,975,488
機械装置及び運搬具	2,938,487	2,946,113
減価償却累計額	2,816,448	2,851,025
機械装置及び運搬具(純額)	122,039	95,087
工具、器具及び備品	1,993,472	1,958,571
減価償却累計額	1,111,469	1,069,466
工具、器具及び備品(純額)	882,003	889,104
土地	<sup>1</sup> 5,145,286	<sup>1</sup> 5,038,711
リース資産	109,018	369,619
減価償却累計額	5,017	49,507
リース資産(純額)	104,001	320,111
建設仮勘定	216,227	10,919
有形固定資産合計	22,189,831	21,329,422
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	4,619
借地権	478,408	<sup>1</sup> 478,408
商標権	1,210	-
ソフトウェア	27,410	-
電話加入権	3,356	-
その他	-	31,269
無形固定資産合計	510,386	514,297
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 437,431	<sup>2</sup> 485,556
長期貸付金	30,106	30,144
繰延税金資産	160,374	99,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
その他	546,225	396,978
貸倒引当金	27,891	27,233
投資その他の資産合計	1,146,246	985,441
固定資産合計	23,846,464	22,829,162
繰延資産		
社債発行費	48,758	72,826
繰延資産合計	48,758	72,826
資産合計	25,905,970	25,333,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,970	1,181,102
短期借入金	1 370,000	1 369,999
1年内返済予定の長期借入金	1 4,712,234	1 4,377,826
1年内償還予定の社債	537,000	867,000
リース債務	22,577	77,304
未払法人税等	35,050	17,504
未払消費税等	26,467	60,112
預り敷金	106,422	106,422
賞与引当金	110,969	92,700
その他	931,512	1,025,270
流動負債合計	7,660,205	8,175,242
固定負債		
社債	2,879,000	3,674,500
長期借入金	1 10,203,466	1 8,744,694
リース債務	78,457	229,300
繰延税金負債	59,542	75,457
退職給付引当金	158,158	186,628
役員退職慰労引当金	125,900	136,531
長期預り敷金保証金	2,638,395	2,519,654
負ののれん	10,837	7,225
その他	219,826	193,822
固定負債合計	16,373,585	15,767,814
負債合計	24,033,790	23,943,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,599,749	1,132,525
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	<u>1,792,824</u>	<u>1,325,600</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,842	59,955
繰延ヘッジ損益	35,320	21,108
評価・換算差額等合計	<u>72,521</u>	<u>38,847</u>
少数株主持分	6,833	25,707
純資産合計	<u>1,872,179</u>	<u>1,390,155</u>
負債純資産合計	<u>25,905,970</u>	<u>25,333,213</u>

【連結株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
利益剰余金		
前期末残高	2,205,286	2,029,195
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
当期変動額合計	176,091	467,223
当期末残高	2,029,195	1,561,971
自己株式		
前期末残高	7,624	7,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,624	7,624
株主資本合計		
前期末残高	2,398,361	2,222,270
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
当期変動額合計	176,091	467,223
当期末残高	2,222,270	1,755,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134,104	107,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,261	47,887
当期変動額合計	26,261	47,887
当期末残高	107,842	59,955
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39,459	35,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,138	14,212
当期変動額合計	4,138	14,212
当期末残高	35,320	21,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,644	72,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,122	33,674
当期変動額合計	22,122	33,674
当期末残高	72,521	38,847
少数株主持分		
前期末残高	35,204	6,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,371	18,874
当期変動額合計	28,371	18,874
当期末残高	6,833	25,707
純資産合計		
前期末残高	2,528,210	2,301,625
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,494	14,800
当期変動額合計	226,585	482,024
当期末残高	2,301,625	1,819,601

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,775,840	1,599,749
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
当期変動額合計	176,091	467,223
当期末残高	1,599,749	1,132,525
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,624	7,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,624	7,624
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,968,915	1,792,824
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
当期変動額合計	176,091	467,223
当期末残高	1,792,824	1,325,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134,104	107,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,261	47,887
当期変動額合計	26,261	47,887
当期末残高	107,842	59,955
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39,459	35,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,138	14,212
当期変動額合計	4,138	14,212
当期末残高	35,320	21,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,644	72,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,122	33,674
当期変動額合計	22,122	33,674
当期末残高	72,521	38,847
少数株主持分		
前期末残高	35,204	6,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,371	18,874
当期変動額合計	28,371	18,874
当期末残高	6,833	25,707
純資産合計		
前期末残高	2,098,764	1,872,179
当期変動額		
剰余金の配当	19,899	19,899
当期純損失( )	156,192	447,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,494	14,800
当期変動額合計	226,585	482,024
当期末残高	1,872,179	1,390,155

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 15,240,983千円</p> <p>土地 5,321,320千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 320,000千円</p> <p>長期借入金 14,683,591千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 56,500千円</p>	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,688,269千円</p> <p>土地 5,464,553千円</p> <p>借地権 478,408千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 319,999千円</p> <p>長期借入金 12,756,038千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 185,279千円</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 15,240,983千円</p> <p>土地 4,891,874千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 320,000千円</p> <p>長期借入金 14,683,591千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 56,500千円</p>	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,688,269千円</p> <p>土地 5,035,107千円</p> <p>借地権 478,408千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 319,999千円</p> <p>長期借入金 12,756,038千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 185,279千円</p>

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル等を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531,017千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,547,669	529,125	10,018,543	12,084,401

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(168,050千円)によるものであります。  
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル等を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531,017千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,118,223	529,125	9,589,097	12,084,401

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(168,050千円)によるものであります。  
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,329,805	3,758,602	1,472,438	2,757,416	1,458,197	12,776,460	-	12,776,460
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,012	2,759	87,884	24,555	342,849	463,061	(463,061)	-
計	3,334,818	3,761,361	1,560,323	2,781,971	1,801,047	13,239,522	(463,061)	12,776,460
営業費用	3,106,365	3,590,380	1,008,579	2,752,360	1,594,874	12,052,560	142,791	12,195,351
営業利益	228,453	170,981	551,743	29,611	206,173	1,186,962	605,853	581,108
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,615,533	1,206,179	11,878,520	963,830	81,143	19,745,207	6,590,208	26,335,416
減価償却費	390,901	74,499	650,528	6,451	2,797	1,125,177	6,227	1,131,404
資本的支出	63,621	105,019	182,973	14,363	2,684	368,662	3,490	372,152

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 興行事業.....演劇の興行
- (2) 附帯事業.....料理店、食堂の経営並びに煙草、土産品及び筋書の販売
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸
- (4) 内装工事業...建物の内装及び設備工事
- (5) その他の事業...演劇制作の請負、広告、宣伝の取扱、他劇場の運営管理及び劇場用、テレビ用の大道具製作等の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は606,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,776,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,149,863	3,571,010	1,535,578	3,218,011	1,540,794	13,015,258	-	13,015,258
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,604	2,822	74,565	1,395	363,164	445,552	(445,552)	-
計	3,153,468	3,573,833	1,610,143	3,219,406	1,903,958	13,460,810	(445,552)	13,015,258
営業費用	3,212,242	3,527,429	975,519	3,157,249	1,673,973	12,546,414	101,526	12,647,940
営業利益	58,774	46,403	634,624	62,156	229,985	914,395	547,078	367,317
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,132,183	2,196,962	11,220,066	850,157	110,833	19,510,203	6,252,455	25,762,659
減価償却費	368,885	167,678	629,895	671	7,802	1,174,933	9,362	1,184,296
資本的支出	47,976	763,406	132,698	104	1,194	945,379	20,657	966,036

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 興行事業.....演劇の興行
- (2) 附帯事業.....料理店、食堂の経営並びに煙草、土産品及び筋骨の販売
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸
- (4) 内装工事業...建物の内装及び設備工事
- (5) その他の事業...演劇制作の請負、広告、宣伝の取扱、他劇場の運営管理及び劇場用、テレビ用の大道具製作等の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,083千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,326,717千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,329,805	3,758,602	1,472,438	2,757,416	1,458,197	12,776,460	-	12,776,460
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,012	2,759	87,884	24,555	342,849	463,061	(463,061)	-
計	3,334,818	3,761,361	1,560,323	2,781,971	1,801,047	13,239,522	(463,061)	12,776,460
営業費用	3,106,365	3,590,380	1,008,579	2,752,360	1,594,874	12,052,560	142,791	12,195,351
営業利益	228,453	170,981	551,743	29,611	206,173	1,186,962	605,853	581,108
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,615,533	1,206,179	11,449,074	963,830	81,143	19,315,761	6,590,208	25,905,970
減価償却費	390,901	74,499	650,528	6,451	2,797	1,125,177	6,227	1,131,404
資本的支出	63,621	105,019	182,973	14,363	2,684	368,662	3,490	372,152

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 興行事業.....演劇の興行
- (2) 附帯事業.....料理店、食堂の経営並びに煙草、土産品及び筋骨の販売
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸
- (4) 内装工事業...建物の内装及び設備工事
- (5) その他の事業...演劇制作の請負、広告、宣伝の取扱、他劇場の運営管理及び劇場用、テレビ用の大道具製作等の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は606,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,776,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,149,863	3,571,010	1,535,578	3,218,011	1,540,794	13,015,258	-	13,015,258
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,604	2,822	74,565	1,395	363,164	445,552	(445,552)	-
計	3,153,468	3,573,833	1,610,143	3,219,406	1,903,958	13,460,810	(445,552)	13,015,258
営業費用	3,212,242	3,527,429	975,519	3,157,249	1,673,973	12,546,414	101,526	12,647,940
営業利益	58,774	46,403	634,624	62,156	229,985	914,395	547,078	367,317
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,132,183	2,196,962	10,790,620	850,157	110,833	19,080,757	6,252,455	25,333,213
減価償却費	368,885	167,678	629,895	671	7,802	1,174,933	9,362	1,184,296
資本的支出	47,976	763,406	132,698	104	1,194	945,379	20,657	966,036

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 興行事業.....演劇の興行
- (2) 附帯事業.....料理店、食堂の経営並びに煙草、土産品及び筋骨の販売
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸
- (4) 内装工事事業...建物の内装及び設備工事
- (5) その他の事業...演劇制作の請負、広告、宣伝の取扱、他劇場の運営管理及び劇場用、テレビ用の大道具製作等の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,083千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,326,717千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

( 1株当たり情報 )

( 訂正前 )

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1株当たり純資産額 <u>576円55銭</u>	1株当たり純資産額 <u>450円73銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>39円24銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>112円39銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
当期純損失(千円)	156,192	447,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	156,192	447,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,980,225	3,980,185

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 8月 31日)	当連結会計年度末 (平成22年 8月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>2,301,625</u>	<u>1,819,601</u>
純資産の部の合計額から控除する金額	6,833	25,707
(うち少数株主持分)	(6,833)	(25,707)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>2,294,791</u>	<u>1,793,893</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,980,225	3,979,963

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	468円65銭	1株当たり純資産額	342円83銭
1株当たり当期純損失	39円24銭	1株当たり当期純損失	112円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純損失(千円)	156,192	447,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	156,192	447,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,980,225	3,980,185

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,872,179	1,390,155
純資産の部の合計額から控除する金額	6,833	25,707
(うち少数株主持分)	(6,833)	(25,707)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,865,345	1,364,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,980,225	3,979,963

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月9日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 前原 東二 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 萬歳 信行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年11月25日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月9日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 松本 典久 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 萬歳 信行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年11月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。